

(第1面)

<p>特別管理産業廃棄物処分業許可申請書</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>茨城県知事 大井川 和彦 殿</p> <p>申請者 郵便番号 住 所 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の4第6項の規定により、特別管理産業廃棄物処分業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。</p>	
事業の範囲(処分の方法ごとに区分して取り扱う特別管理産業廃棄物の種類を記載すること。)	
事業所及び事業場の所在地	事務所 電話番号
	事業場 電話番号
事業の用に供するすべての施設(施設ごとに種類、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号(産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。)を記載すること。)	
保管を行う場合には、保管を行うすべての場所の所在地、面積、保管する特別管理産業廃棄物の種類、特別管理産業廃棄物に係る処分等のための保管上限及び積み上げることができる高さ	
事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要	
※ 事 務 処 理 欄	

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の 総数	株		出資の額	
	性別	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本 籍
(ふりがな) 氏名又は名称			割 合	住 所
	男・女			
	男・女			
	男・女			
	男・女			
	男・女			
	男・女			
	男・女			

令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏 名	性別	生 年 月 日	本 籍
		役 職 名 ・ 呼 称	住 所
	男・女		
	男・女		
	男・女		
	男・女		
	男・女		
	男・女		

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この株式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問、その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

事業計画概要書

1. 事業の全体計画

2. 処分する特別管理産業廃棄物の種類及び処分量

	特別管理 産業廃棄物 の種類	処分量 (t/月 又は m ³ /月)	性状	予定排出事業 者の名称及び 所在地	処分方法	処分後の廃棄物 の予定処分先の 名称及び所在地 (処分場の名称 及び所在地)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						

備考 取扱う特別管理産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

3. 施設の概要
(1) 中間処理施設

処理施設の種類	
設置場所	
設置年月日 (使用前検査結果通知の日付 を記載すること)	
処理能力	
廃棄物の種類	
処理施設の処理方式及び施設の概要	
環境保全設備の概要	

3. 施設の概要
(2) 最終処分場

最終処分場の種類	
設置場所	
設置年月日 (使用前検査結果通知の日付 を記載すること)	
最終処分場の規模等	
廃棄物の種類	
構造及び設備の概要	
放流水の水質等	
環境保全設備の概要	

5. 環境保全措置の概要

(1) 中間処理施設において講ずる措置

(2) 保管施設において講ずる措置

(3) 最終処分場において講ずる措置

(4) その他

処分後の産業廃棄物の処理方法

処分後の産業廃棄物の種類

発生量 (t /月又は m³ /月)

自己処理

(処分場所)

委託処理

(処分業者名)

(所在地)

処理方法

埋立処分 海洋投入処分 中間処理 売却

(該当するものに○を付けてください)

具体的な方法

特別管理産業廃棄物の性状の分析を行う設備等の概要

(感染性産業廃棄物及び廃石綿等を除く)

取り扱う特別管理 産業廃棄物の種類		
確認すべき成分等の 種類		
確認すべき成分等を 分析する設備の種類 及び設置基数		
分析設備の設置場所		
性状の 分析を 行う者	職 氏 名	
	学歴, 資格の状況	
	分析経験年数	
備 考		

施設の付近の見取図

所在地 _____
面積 _____

見取図



施設内配置図



資 金 計 画 書

内 訳	金 額	
事業の開始に要する資金の総額		
土地		
事務所		
収集運搬車両		
積替保管施設		
調 達 方 法	自己資金	
	借入金	
	(借入先名)	
	その他	
	増資	
備考 資金の総額及び調達方法の内訳については、事業計画に応じ適宜変更すること		

新たに資金を必要としない場合の理由

資産に関する調書（個人用）

令和 年 月 日現在

資産の種別	内容	数量	価格, 金額(千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資 産 合 計			
負債の種別	内容	数量	価格, 金額(千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 合 計			

誓約書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

茨城県知事 大井川 和彦 殿